令和4年度

国土交通省 公共交通·物流政策関係

予算概要 · 税制改正概要

令和4年1月

公共交通 · 物流政策審議官

令和 4 年度公共交通·物流政策関係 予算・税制改正の概要

く予算>

○地域のくらしを創る持続可能な地域公共交通の確保等

208 億円

○新技術等の活用による次世代モビリティ・物流 DX

の推進

1 億円

○強靱で持続可能な物流ネットワークの構築等

1 億円

計

210 億円(対前年度比 1.00 倍)

<主な施策>

- ●地域のくらしを創る持続可能な地域公共交通の確保等 (P. 2)
 - ▶ 地域公共交通サービスの確保等に対する支援 【20.733百万円】
 - 地域の実情に応じた生活交通の確保維持
 - 地域公共交通計画策定等の後押し

等

交通政策基本計画の着実な推進

【19 百万円】

- ●新技術等の活用による次世代モビリティ・物流 DX の推進 (P. 5)
 - ▶ 公共交通等の移動サービスの高度化(MaaSの推進) 【73百万円】
 - > 物流生産性向上の推進 【69 百万円】
- ●強靱で持続可能な物流ネットワークの構築 (P.8)
 - 災害に強い物流システムの構築

【11 百万円】

▶ 質の高い物流システムの構築・国際標準化の推進 【19 百万円】

<税制改正>

- ●物流総合効率化法の認定計画に基づき取得した事業用資産(倉庫等) に係る特例措置の延長 (P. 18)
 - ▶ 要件に物流 DX 関連機器を追加する等の見直しの上、2 年間延長

目 次

| 令和4年度 2 | • | 物流政策審議官部門関係 | 予算総括表 | 1 |
|-------------|--------------|-----------------|--------------------|----|
| 1. 予算に係る | る主要施策 | | | |
| (1)地域のく | くらしを創 | る持続可能な地域公共交 | 通の確保等 | |
| ・地域公共3 | を通サービ | スの確保等に対する支援 | | 2 |
| ・東日本大震 | 夏災の被災 | 地の公共交通に対する支 | 援 | 3 |
| ・交通政策基 | 基本計画に | 基づく交通政策の総合的 | な推進 | 4 |
| _(2)新技術等 | 等の活用に | よる次世代モビリティ・! | 物流 DX の推進 | |
| ・ポストコロ | コナの移動 | 需要を取り込むための公 | 共交通等の高度化の推進 | 5 |
| ・物流生産性 | 性向上の推 | 進 | | 6 |
| _(3)強靱で持 | 持続可能な | 物流ネットワークの構築 | | |
| ・災害に強い | '物流シス | テムの構築 | | 8 |
| ・アジアを中 | 中心とした | 質の高い物流システムの | 構築・国際標準化の推進 | 9 |
| <u>関連事項</u> | | | | |
| ・サプライラ | チェーンの | 最適化に向けた物流・商 | 流データ基盤の構築等 | 10 |
| ・新技術を用 | 用いたサプ | ライチェーン全体の輸送 | 効率化推進 | 11 |
| • 過疎地域等 | 等における | 無人航空機を活用した物 | 流の実用化 | 12 |
| • 冷凍冷蔵館 | 1庫への省 | エネ型自然冷媒機器の導 | 入支援 | 13 |
| ・自立型ゼロ | コエネルギ | 一倉庫モデルの導入支援 | | 14 |
| • 低炭素化(| に向けた LF | RT・BRT 導入利用促進の支 | 援 | 15 |
| ・パイロット | 輸送や政 | 策対話による物流産業の | 海外展開支援 | 16 |
| ●令和3年度補 | 甫正予算(| 参考) | | 17 |
| 2. 税制改正 | | | | |
| • 物流総合効 | 率化法の認定 | ≧計画に基づき取得した事業♬ | 用資産(倉庫等)に係る特例措置の延長 | 18 |

令和4年度 公共交通·物流政策審議官部門関係 予算総括表

(単位:百万円)

| 事項 | 令和4年度 予 算 額 (B) | 令和3年度 予 算 額 (A) | 比較 増減率 (B/A) |
|----------------------------------|------------------------|-----------------------|--------------------|
| (1)地域のくらしを創る持続可能な地域公共交通の確保等 | | | |
| ・地域公共交通サービスの確保等に対する支援 | 20,733 (49,236の内数) | 20,630 | (-) |
| ・交通政策基本計画に基づく交通政策の総合的な推進 | 19 | 19 | 1.00 |
| (2)新技術等の活用による次世代モビリティ・物流DXの推進 | | | |
| ・ポストコロナの移動需要を取り込むための公共交通等の高度化の推進 | 73 (28,576の内数) | 100 | (0.73 |
| ・物流生産性向上の推進 | (69 174) | 74 | 0.93 (2.35) |
| (3)強靱で持続可能な物流ネットワークの構築 | | | |
| ・災害に強い物流システムの構築 | 11 | 31 | 0.36 |
| ・アジアを中心とした質の高い物流システムの構築・国際標準化の推進 | 19 | 16 | 1.20 |
| その他(庁費、監査旅費等) | 117 | 125 | 0.93 |
| 合 計 | 21,041 | 20,994 | 1.00 |

注1) 本表のほかに、東日本大震災復興特別会計計上の「東日本大震災の被災地の公共交通に対する支援」(予算額:116百万円)がある。

【関連事項】 (単位:百万円)

| 事項 | 令和4年度 予 算 額 (B) | 令和3年度 予 算 額 (A) | 比較 増減率 (B/A) |
|---|-----------------------|-----------------------|--------------------|
| ・サプライチェーンの最適化に向けた物流・商流データ基盤の構築等 【戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)「スマート物流サービス」】 | 28,000の内数 | 28,000の内数 | - |
| ・新技術を用いたサプライチェーン全体の輸送効率化推進 【資源エネルギー庁連携施策】 | 6,200の内数 | 6,200の内数 | - |
| ・過疎地域等における無人航空機を活用した物流の実用化 【環境省連携施策】 | 800の内数 | 800の内数 | - |
| ・冷凍冷蔵倉庫への省エネ型自然冷媒機器の導入支援 【環境省連携施策】 | 7,300の内数 | 7,300の内数 | - |
| ・自立型ゼロエネルギー倉庫モデルの導入支援 【環境省連携施策】 | 800の内数 | 800の内数 | - |
| ・低炭素化に向けたLRT・BRT導入利用促進の支援 【環境省連携施策】 | 5,500の内数 | 8,000の内数 | - |
| ・パイロット輸送や政策対話による物流産業の海外展開支援 【国際政策課・海外プロジェクト推進課連携施策】 | 1,869の内数 | 1,859の内数 | - |

【財政投融資計画総括表】 (単位:百万円)

| 事項 | 令和4年度 予 算 額 (B) | 令和3年度 予 算 額 (A) | 比較 増減率 (B/A) |
|-----------------------------|-----------------------|-----------------------|--------------------|
| ・地域公共交通サービスの確保等に対する支援(産業投資) | 10 | - | 皆増 |
| ・財政融資を活用した物流効率化の支援 | 400 | 500 | 0.80 |

注2) 端数処理により、合計は一致しない場合がある。

注3) 下段()は令和3年度補正予算額を含んだ計数である。

1. 予算に係る主要施策

- (1) 地域のくらしを創る持続可能な地域公共交通の確保等
- 〇 地域公共交通サービスの確保等に対する支援

(地域交通課)

予算額 20,733百万円

- ・地域の多様な主体の連携・協働による、<u>地域のくらしや産業に不可欠な交通</u>サービスの確保等に向けた取組を支援する。
- ・改正地域公共交通活性化再生法を活用し、<u>地域に最適な交通サービスの構築・</u>継続のための取組を支援する。

<内 容>

- ○地域の実情に応じた生活交通の確保維持
- ・高齢化が進む過疎地域等の足を確保するためのバス、デマンドタクシー、 自家用有償旅客運送等の運行
- ・バス車両の更新、貨客混載の導入等
- ・離島航路・航空路の運航
- ○快適で安全な公共交通の実現
- ・高齢者等の移動円滑化のためのノンステップバス、福祉タクシーの導入、 鉄道駅における内方線付点状ブロックの整備
- ・地域の鉄道の安全性向上に資する設備の更新等
- ○地域公共交通計画策定等の後押し
- ・地域における一層の連携・協働とイノベーションや交通サービスの構築・継続に向けた取組の促進を図るための地域公共交通計画の策定に資する調査等
- ・地域におけるバリアフリー化の促進を図るための移動等円滑化促進方 針・基本構想の策定に係る調査
- ○地域公共交通特定事業に対する特例措置
- ・国の認定を受けた鉄道事業再構築実施計画、地域旅客運送サービス継続実施 計画や地域公共交通利便増進実施計画等に基づく事業(地域鉄道の上下分離、 地方路線バスの利便性向上、運行効率化等のためのバス路線の再編、デマン ド型等の多様なサービスの導入等)
- ○地域公共交通ネットワーク構築に向けた協働による取組に対する特例措置
- ・交通圏全体を見据えた持続可能な地域公共交通ネットワークの実現に向け、 都道府県と複数市町村を含む協議会が主体となった協働による先行的な取 組
- <関連事項>財政投融資による支援制度(産業投資10百万円) 財政投融資の活用を図ることで、地域の実情に即した地域公共交通ネット ワーク再構築の取組を後押しする仕組みの充実を図る。
 - 注)以下については、それぞれ関連する支援事業がある。
 - ・観光地や公共交通機関、宿泊施設における訪日外国人旅行者の円滑かつ快適な受入環境の整備の支援(訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業(観光庁予算2,706百万円の内数))
 - ・地域鉄道の安全性向上に資する設備の更新等の一部(鉄道施設総合安全対策事業(鉄道局予算4, 588百万円の内数))

令和3年度補正予算(参考)

○ 地域のくらしを創るサステイナブルな地域公共交通の実現等 (地域交通課・モビリティサービス推進課)

令和3年度補正予算 28,503百万円

○情報化・データ化等による地域交通の経営改善支援事業

・公共交通事業者による、デジタル化による経営効率化や感染症対策による 安心なサービスの提供に対する支援。

(支援対象のイメージ)

- ・公共交通の CX・DX 化の推進に要する経費
- ・感染症対策に要する経費
- ・新たな取組に係る実証運行に要する経費





AIオンデマンド交通

空気清浄フィルタ等

○既存の地域公共交通支援に対する追加的な支援

- ・コロナの影響を受けた既存補助路線・航路の維持 (欠損額増大に対する支援、補助要件の緩和)
- ・地域の鉄道における安全対策
- ・交通機関におけるバリアフリー対策 (点字ブロック、福祉タクシー、障害者用 IC カードシステム等)

○地域が支える地域公共交通の先進・優良事例への支援

・地域公共交通を地域の多様な主体が支える先進的な取組(共創)をモデル 的に支援

※一部、燃油価格高騰への対策を含む

〇 東日本大震災の被災地の公共交通に対する支援

【復興庁一括計上予算】(地域交通課)

予算額 116百万円 【東日本大震災復興特別会計】

・東日本大震災の被災地に対しては、復旧・復興の進捗に応じた生活交通の確 保維持のために、引き続き所要の対応を図る。

<内 容>

- ・福島県の原子力災害被災地域における避難住民の帰還を促進するため、幹線 バス交通ネットワークの確保維持について、特例措置により支援する。
- ・福島県の原子力災害被災地域における地域内の生活交通の確保・維持について、地域内バス等の実証運行等を特例措置により支援する。

〇 交通政策基本計画に基づく交通政策の総合的な推進

(交通政策課)

予算額 19百万円

・交通政策基本計画を着実に推進するため、施策の進捗状況のフォローアップ を行うとともに、取組の強化が必要な施策の調査・検討を行う。

<内 容>

- ○交通政策基本計画全体のフォローアップ
- ・交通政策基本計画をフォローアップするため、交通の動向に関するデータの 作成・分析を強化するとともに、交通の動向に関するデータを活用しつつ、施 策の進捗状況を白書としてとりまとめる。

○交通政策基本計画に係るモード横断的な取組の推進

・交通政策基本計画の着実な推進のため、昨今の交通を取り巻く現状を踏まえ、 地域における公共交通の活性化や生産性の向上、新技術の活用等、モード横 断での取組が必要な交通政策に関する調査・検討を行う。

(2) 新技術等の活用による次世代モビリティ・物流 DX の推進

○ ポストコロナの移動需要を取り込むための公共交通等の高度化の推進 (モビリティサービス推進課)

予算額 73百万円

・ポストコロナにおいて回復が見込まれる移動需要を公共交通等で取り込むため、新型コロナウイルス感染症拡大などにより変容した利用者ニーズへの対応や、BtoC全体のDX化、公共交通等の利便性を面的に向上させるMaaS等の取組の普及を促進することで、公共交通等の移動サービスを高度化し、その利便性・効率性の向上を図る。

<内 容>

- ○変容した利用者ニーズへの対応
- ・混雑/接触の回避や移動サービスの高度化に資する、混雑情報の提供、QRコード・顔認証等によるキャッシュレス決済の導入支援
- ・パーソナルな移動を実現し、公共交通等と組み合わせることでラストワンマイルの移動を実現するシェアサイクルや電動キックボード等の新しい移動サービスの導入支援 等

○DXによる移動サービスの高度化

- ・地域において、これまで以上に効率的な輸送を実現する AI オンデマンド交 通の導入支援
- ・効率的なサービス提供に資する、公共交通事業者における運行情報等のデジタル化支援 等

○公共交通等の利便性を大幅かつ面的に向上させる取組への支援

- ・地域における移動手段を確保、維持していくため、既存サービスが提供される既存のエリアやモードを超えて、幅広く事業者間で連携し、面的に公共交通等の利便性を向上させる広域的、先進的な MaaS 等の取組について重点的な支援
 - 注) 令和3年度補正予算において「地域のくらしを創るサステイナブルな地域公共交通の実現等」 (28,503百万円の内数)を確保(P17ページ参照)

〇 物流生産性向上の推進

(物流政策課)

予算額 69百万円

・物流の生産性向上により、グリーン物流や物流 DX の推進等を図るため、物 流総合効率化法の枠組みの下、物流の効率化を図る取組を支援するほか、高 度物流人材の育成・確保に資する調査を行う。

<内 容>

- ○持続可能な物流体系構築支援事業(補助事業)
- 計画策定支援事業

総合効率化計画の策定に必要な協議会の開催や短期間の実証運行等に要する経費を補助。省人化・自動化に資する機器の導入も計画に位置付けた場合には、補助額上限を引き上げて補助。

モーダルシフト等支援事業

物流総合効率化法の認定を受けたモーダルシフト等の取組について、初年度の運行経費を補助。省人化・自動化に資する機器も導入した場合には、補助率を上乗せするとともに、補助額上限を引き上げて補助。さらに、共同配送や貨客混載等の過疎地域において実施される物流効率化の取組についても、新たに運行経費を補助。







無人搬送車



無人フォークリフト



路線バスを活用した貨客混載

○物流生産性向上促進調査事業

- ・物流 DX の推進等を支える「高度物流人材」の育成・確保に資する調査等を実施し、今後求められる人材像の明確化と、官民の連携による高度物流人材育成のための取組成果の集約・発信を行う。
- 注) 令和3年度補正予算において「物流 DX・標準化及び高品質で効率的な輸出物流の推進」(105 百万円)を確保(P17ページ参照)

<関連事項>財政融資を活用した物流効率化の支援(財政融資400百万円)

・生産性向上を通じ人手不足等の課題を克服して、「担い手にやさしい物流」を 実現するため、<u>物流施設の新設、更新、機能強化等</u>において<u>長期かつ安定的</u> な資金調達を可能とする措置を講ずる。

<内 容>

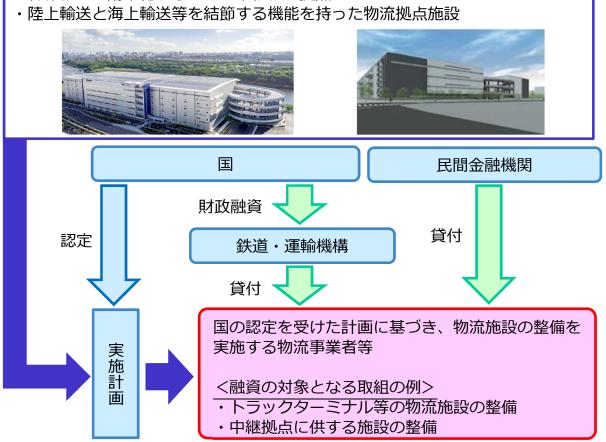
認定総合効率化計画に定められた流通業務総合効率化事業であって、幹線輸送と都市内輸送の接続や陸上輸送と海上輸送等複数の輸送モードの結節を行う機能等を有する物流拠点施設を整備する事業に対して、財政融資を原資として(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構から資金の貸付を行う。

対象施設

幹線輸送と都市内輸送の接続や陸上輸送と海上輸送等複数の輸送モードの結節 を行う機能等を有する一定規模の物流拠点施設。

[対象施設のイメージ]

- ・幹線輸送と都市内輸送を結節する自動車ターミナル等の広域物流拠点
- ・ダブル連結トラック等に対応した共同輸送拠点
- ・幹線輸送を効率化するための中継輸送拠点



(3) 強靭で持続可能な物流ネットワークの構築

〇 災害に強い物流システムの構築

(参事官(物流産業))

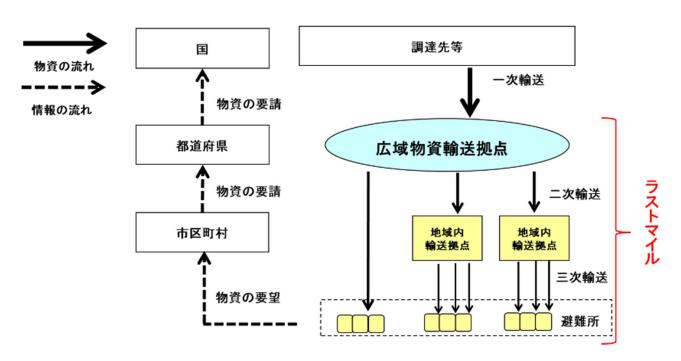
予算額 11百万円

・ラストマイルの着実な輸送も含めた避難所への支援物資輸送の円滑化や物流 事業者の多様な災害に対応可能な BCP 策定の支援を図ることにより、災害 等においても途切れることのないサプライチェーンの構築を推進する。

<内 容>

- ○緊急支援物資輸送に係るハンドブックの改訂
- ・「ラストマイルにおける支援物資輸送・拠点開設・運営ハンドブック」(平成31年3月策定)について、令和2年4月に「物資調達・輸送調整等支援システム」が運用開始されたことを踏まえ、新たな課題の洗い出しやシステムの活用を念頭に置いた改訂を実施する。
- ○<u>多様な災害に対応</u>した BCP 策定ガイドラインの作成
- ・近年、豪雨や大雪、パンデミック等 BCP が必要となる場面が多様化していることを踏まえ、災害の予見可能性がある場合の荷主と物流事業者の連絡体制の構築等、大規模地震以外の災害等にも対応可能な BCP 策定ガイドラインを作成する。

支援物資輸送の流れ



〇 アジアを中心とした質の高い物流システムの構築・国際標準化の推進 (参事官(国際物流))

予算額 19百万円

・我が国製造業の国際サプライチェーンの構築、物流事業者の海外事業展開ニーズに対応し、<u>我が国の国際物流システムのシームレス化・更なる海外展開に向けた国際標準化を戦略的に推進</u>することにより、アジアを中心とした質の高い物流システムの構築を図る。

<内 容>

- ○シームレスな国際物流システムの推進
- ・新型コロナウイルスにより生じた国際物流の混乱を踏まえ、非常事態においても北東アジア地域における円滑な物流を維持するため、令和3年8月に開催された第8回日中韓物流大臣会合における合意事項に基づき、RORO船を活用した輸送の課題に関する調査やかご車を利用したリターナブル輸送に関する実証等、国際物流のシームレス化及び環境にやさしい物流の構築に向けた取組を実施。

【日中韓におけるかご車利用例(ルート:日本→中国→韓国→日本)】



○コールドチェーン物流サービスの国際標準化の推進

・我が国の物流事業者の国際競争優位性の確保及び海外展開支援のため、日本式コールドチェーン物流サービス規格の国際標準化や日本がリードすべき新たな規格案の発掘等を進めるとともに、ASEAN 各国に対する規格の普及に向けた国別アクションプランの策定やセミナー開催等、官民連携による働きかけを実施。



〈関連事項〉

〇 サプライチェーンの最適化に向けた物流・商流データ基盤の構築等 (戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)「スマート物流サービス」) (物流政策課)

内閣府科学技術イノベーション創造推進費 予算額 28,000百万円の内数

・総合科学技術・イノベーション会議による、第2期戦略的イノベーション創造プログラム (SIP) (平成 30 年度からの5年間) のプロジェクトとして採択された「スマート物流サービス」について、物流・商流データ基盤の構築等を行う。

<内 容>

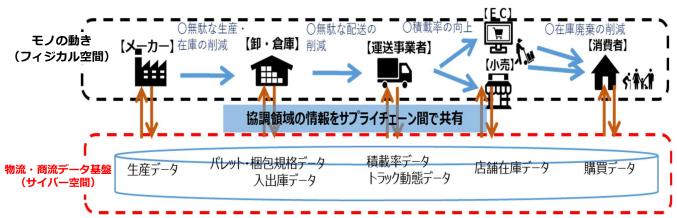
- ○物流・商流データ基盤の構築
- ・生産から販売に至るサプライチェーン全体の効率性・生産性向上に貢献する ために、サプライチェーンにおける様々な企業の大量で多様なデータを、高 速かつ耐改ざん性・透明性・秘匿性を維持した上で、安定的に収集・蓄積・ 提供することができる物流・商流データ基盤を構築する。 また、比較的大きな市場規模があり実現性が高い4分野(日用消費財、ドラ ッグストア・コンビニ、医薬品医療機器、地域物流)を対象に実施した実証

実験の結果を踏まえ、プロトタイプ基盤の構築及び高度化と社会実装に向け

○省力化・自動化に資する自動データ収集技術の開発

た検討、4分野内外へのデータ基盤の普及展開を進める。

・荷役や物流センター等の省力化、自動化等の技術と、そこから得られる荷物 データ等の物流・商流データ基盤に必要なデータを自動的に収集する技術を 一体的に開発する。



※「モノの動き(物流)」と「商品情報(商流)」を見える化し、個社・業界の垣根を越えてデータを蓄積・解析・共有する「物流・商流データ基盤」を構築する。これにより、トラック積載率の向上や無駄な配送の削減等を実現し、生産性の向上に貢献する。

新技術を用いたサプライチェーン全体の輸送効率化推進 \bigcirc 【資源エネルギー庁連携施策】(物流政策課)

> AI · IoT 等を活用した更なる輸送効率化推進事業 予算額 6,200百万円の内数 【エネルギー対策特別会計】

関係事業者が連携してサプライチェーン全体の輸送効率化を図る取組につい て、実証事業を通じて推進する。

<内 容>

・発荷主・輸送事業者・着荷主等が連携計画を策定し、物流システムの標準化・ 共通化を図るとともに、AI や IoT 等の新技術を導入することによりサプラ イチェーン全体の輸送効率化や省エネ化を図る取組みについて実証を行う。 なお、中小企業(輸送事業者等)が参画する連携計画を策定・提出した場合、 同計画を優先的に採択する。

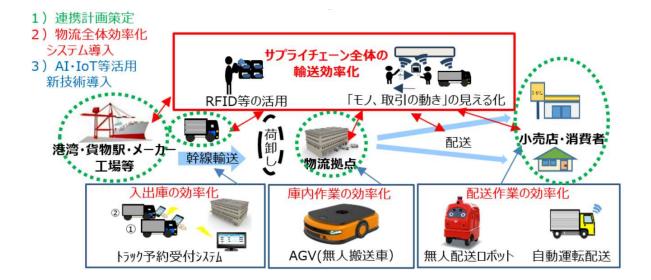
<補助対象>

サプライチェーン全体の物流効率化・省エネ化を達成するための連携計画に おいて位置付けられる自動化機器・システム等

<補 助 率> 1/2以内

(支援対象となる機器・システムの例)

- ORFID を活用したサプライチェーン全体のモノ・取引の動きを可視化するシステム ○庫内作業の効率化に資する AGV(無人搬送車)



○ 過疎地域等における無人航空機を活用した物流の実用化 【環境省連携施策】(物流政策課)

> 社会変革と物流脱炭素化を同時実現する先進技術導入促進事業 予算額 800百万円の内数 【エネルギー対策特別会計】

・過疎地域等における輸配送の効率を向上させることで、運輸部門の CO2 の 削減と物流網の維持を図るとともに、買物における不便を解消する等生活の 利便性を維持し、併せて災害時等においても活用可能な<u>物流手段として無人</u> 航空機の導入等を支援するほか、レベル4飛行*を見据えた調査を行う。 ※有人地帯(第三者上空)での目視外飛行(補助者の配置なし)

<内 容>

- ○過疎地域等における無人航空機を活用した物流実用化事業
- ・過疎地域等における無人航空機を活用した物流の実用化に取り組む民間事業者・団体※に対し、計画策定経費及び機材・設備導入経費の一部を補助する。 ※地方公共団体と共同申請をする者に限定
- <補助対象> ①計画策定経費
 - ②機材・設備導入経費(改修経費を含む)
- <補助 率> ①定額(上限 500 万円)
 - ②1/2(化石燃料に頼らない無人航空機等を導入する場合:2/3)



- ○CO2 削減に資する無人航空機等を活用した配送実用化推進調査委託事業
- ・上記物流実用化事業における課題の抽出やその解決方策を取りまとめると ともに、レベル4飛行を見据えた実証事業等を実施し、その成果を事業計 画者等に対して横展開する。

○ 冷凍冷蔵倉庫への省エネ型自然冷媒機器の導入支援【環境省連携施策】(参事官(物流産業))

脱フロン・低炭素社会の早期実現のための省エネ型自然冷媒機器導入加速化事業 <u>予算額 7,300百万円の内数</u> 【エネルギー対策特別会計】

・地球温暖化の防止に向けて、冷凍冷蔵倉庫において排出されてきたフロン類 (ハイドロクロロフルオロカーボン (HCFC)、ハイドロフルオロカーボン (HFC))の削減を進めるため、代替する自然冷媒(水、空気、アンモニア、 CO2等)を使用した<u>省エネ自然冷媒の冷凍空調機器の導入を行おうとする冷</u> 凍冷蔵倉庫に対して支援を行う。

<内 容>

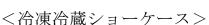
- ・冷凍冷蔵倉庫で使用される省エネ型自然冷媒機器を導入しようとする民間事業者等に対して、当該機器導入に要する経費の一部を補助する。
- <補助対象> 設備導入経費(省エネ型自然冷媒機器)
- <補助率> 1/3

省エネ自然冷媒冷凍等装置導入事例



<中央方式冷凍冷蔵機器>







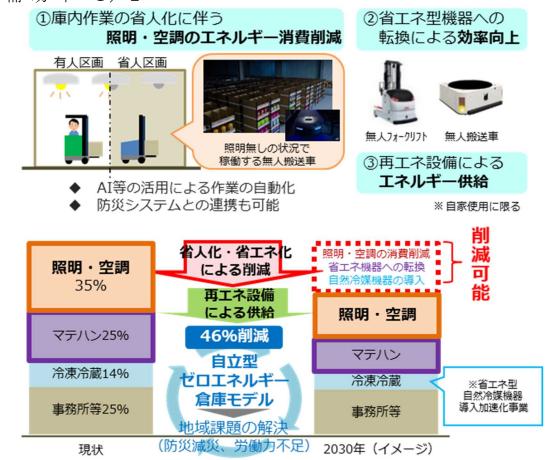
○ 自立型ゼロエネルギー倉庫モデルの導入支援 【環境省連携施策】(参事官(物流産業))

社会変革と物流脱炭素化を同時実現する先進技術導入促進事業 <u>予算額 800百万円の内数</u> 【エネルギー対策特別会計】

・倉庫業全体における環境負荷削減を図るとともに、労働力不足や防災・減災といった地域の課題の解決にも貢献するため、補助事業実施による省人化・ 省エネ化の同時達成事例を創出・横展開することで自立型ゼロエネルギー倉 庫モデルの普及を図る。

<内 容>

- ・①無人化に伴う照明等のエネルギー消費量の削減、②省エネ型省人化機器への転換によるエネルギー効率の向上、③再エネの導入を同時に行う事業について、その高額な初期コストを補助することにより、自立型ゼロエネルギー倉庫モデルを構築・展開する。
 - ・補助対象 物流施設における省エネ型省人化機器及び再生可能エネルギー 設備等の同時導入を行う事業
 - 補助率 1/2



○ 低炭素化に向けた LRT・BRT 導入利用促進の支援 【環境省連携施策】(地域交通課)

<u>予算額 5,500百万円の内数</u> 【エネルギー対策特別会計】

・低炭素型の社会を目指し、マイカーへの依存度が高い地方都市部を中心に、 公共交通ネットワークの再構築や利用者利便の向上に係る面的な取組を支 援し、マイカーから CO2 排出量の少ない公共交通へのシフトを促進する。

<内 容>

・省 CO2 を目標に掲げた公共交通に関する計画に基づく取組の経費の一部 を補助する。

<補助対象>

・LRT 及び BRT 車両等の設備導入経費 (路線新設・拡充等に限る)

<補助率> 1/2

○ パイロット輸送や政策対話による物流産業の海外展開支援 【国際政策課・海外プロジェクト推進課連携施策】

(参事官(国際物流))

インフラシステム海外展開の推進予算額 1,869百万円の内数

・政府の「インフラシステム海外展開戦略 2025」等を踏まえ、物流需要が拡大する海外各国において、制度やインフラ面等での課題の改善、我が国物流サービスのプロモーション等により事業展開の前提となる環境を整備するため、政策対話やパイロット事業等を実施する。

<内 容>

○政策対話等の実施

・政府レベルでの政策対話を実施し、相手国・地域における物流に関する制度 の改善等を働きかけるとともに、物流ワークショップを開催し、サービス品 質や環境面での我が国物流サービスの優れた特色を効果的にアピールする など、我が国物流システムの海外展開の環境整備を図る。

<ASEAN 各国等との政策対話>



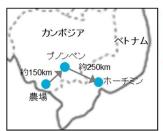
○物流パイロット事業

・日本企業の事業展開が見込まれる国において実証実験を行い、官民一体となって事業化に向けた課題の特定と解決を図ることを通じてビジネスモデル を確立するためのパイロット事業を戦略的に展開する。

<パイロット輸送の事例>



(シベリア鉄道パイロット輸送)





(カンボジアにおける農産品保冷輸送)

- ●令和3年度補正予算(参考)
 - 〇 地域のくらしを創るサステイナブルな地域公共交通の実現等 (地域交通課・モビリティサービス推進課)

補正予算額 28,503百万円

- 地域公共交通は、新型コロナや燃油価格高騰等の影響による厳しい経営状況にも関わらず、社会のインフラとして地域のくらしを守るためサービス提供を維持してきたところ。
- 今後、加速する少子高齢化、運転手不足やデジタル技術による移動需要の代替など、ポストコロナ時代の急速な社会構造の変化に対応し、情報化・データ化等を通じた事業の効率化・高度化による企業経営の改善を図るとともに、観光と連携した取組、多様な主体の参画による地域交通に対して支援を行い、もって持続可能な地域公共交通を実現する必要。

補助対象 事業者

〇鉄軌道事業者 〇旅客船事業者 〇バス事業者 〇タクシー事業者

※一部、燃油価格高騰への対策を含む

〇航空運送事業者(特定本邦航空運送事業者を除く。)

情報化・データ化等による地域交通の経営改善支援事業

公共交通事業者による、デジタル化による経営効率化や感染症対策による安心なサービスの提供に対する支援。

【支援対象のイメージ】

- · 公共交通のCX·DX化の推進に要する経費
- 感染症対策に要する経費
- ・ 新たな取組に係る実証運行に要する経費









乗降データによ 効率的な運行

ンデマンド交通 空気清浄フィ

リアルタイム情報提供

既存の地域公共交通支援に対する追加的な支援

- ・コロナの影響を受けた既存補助路線・航路の維持 (欠損額増大に対する支援、補助要件の緩和)
- ・地域の鉄道における安全対策
- ・交通機関におけるバリアフリー対策 (点字ブロック、福祉タクシー、障害者用ICカードシステム等)



車両の更新



地域が支える地域公共交通の 先進・優良事例への支援

地域公共交通を地域の多様な 主体が支える先進的な取組(共 創)をモデル的に支援。

〇 物流 DX・標準化及び高品質で効率的な輸出物流の推進

(物流政策課)

補正予算額 105百万円

物流標準化の現状把握調査・事業者連携による標準化実証調査

国内外の物流標準化の現状・課題や、電子化システム導入で生じる標準化の課題を把握するための調査を実施する。また、荷主事業者等の標準化取組実施の根拠や動機となる定量的効果や取組方策把握のため、複数事業者連携によるパレット標準化の実証を行う。

物流業務のデジタル化の促進に関する調査

物流事業者におけるデジタル化に関するニーズ(対象業務や手続、仕様等)の調査に加え、 今後普及が期待される事務手続きに資するデジタル技術について、物流事業者における実際 の活用事例やその効果、普及に向けた課題等についての調査を行い、横展開を図る。

鮮度保持コンテナの利用促進に関する実証調査

現在の鮮度保持コンテナの需要や輸入貨物量等を調査する。また、農産物等の輸出を行う 事業者と日本への輸入貨物を扱う事業者をマッチングさせ、実証事業として輸送を行うとともに、 貨物の鮮度検査によるコンテナの技術評価を実施し、横展開を図る。

3. 税制改正

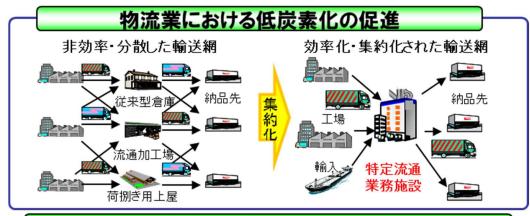
〇 物流総合効率化法の認定計画に基づき取得した事業用資産(倉庫等)に 係る特例措置の延長

【国税】所得税・法人税 【地方税】固定資産税・都市計画税 (参事官(物流産業))

・深刻化する労働力不足に対応するため、物流総合効率化法により、流通業務の一体的な実施と輸送の合理化事業を促進するとともに、<u>更に物流DX関連機器の導入によるデジタル化の加速</u>を図ることにより、環境負荷の低減に加え、より一層の流通業務の省力化を図る。

<内 容>

- ・特定流通業務施設の要件に物流DX関連機器を追加し、割増償却率の見直しの上、物流総合効率化法の認定計画に基づき取得した事業用資産に係る特例措置を2年間延長する。
- ① 倉庫用建物等に係る所得税・法人税の割増償却を5年間 8%
- ② 倉庫に係る固定資産税・都市計画税の課税標準を5年間 1/2
- ③ 附属機械設備に係る固定資産税の課税標準を5年間 3/4



倉庫におけるDX化の加速・働き方改革

サプライチェーンの結節点・倉庫における自動化・ 機械化機器の導入、庫内作業プロセスのデジタル化



事業の効果

- ◆ 物流DX関連機器の導入による倉庫内業務の省力化
- ◆ トラックの走行距離・時間の削減
- ◆ドライバーの荷待ち時間の削減

倉庫作業員の働き方改革の実現 CO2排出削減

トラックドライバー不足対策

安定的かつ持続的なサプライチェーンの確保による国民生活や産業経済活動の安定化